

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月7日

上場会社名 ホウライ株式会社

上場取引所 大

コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 西山 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 千葉 正裕

TEL 03-3546-2921

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,212	△10.2	21	△71.0	51	△50.6	179	287.2
23年9月期第1四半期	1,349	△1.2	74	△15.1	104	△36.1	46	△55.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	12.84	—
23年9月期第1四半期	3.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	24,228	7,286	30.1
23年9月期	24,045	7,173	29.8

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 7,286百万円 23年9月期 7,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年9月期	—				
24年9月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,320	△2.7	10	△60.9	80	△36.7	200	232.2	14.30
通期	5,410	8.4	400	109.8	530	30.2	490	97.6	35.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	14,040,000 株	23年9月期	14,040,000 株
24年9月期1Q	52,123 株	23年9月期	51,875 株
24年9月期1Q	13,988,041 株	23年9月期1Q	13,989,566 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想につきましては、平成23年11月11日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日(平成24年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で厳しい状況が続き、海外経済の減速や円高の影響もあって、企業収益は減少、雇用情勢は厳しいままで、個人消費も低調に推移しました。また原子力発電所事故の風評被害も続きました。

このような状況下、当社は早期に震災前の利益水準に復すべく、各事業とも施策を強化し増収を目指しましたが、保険事業が増収となった以外は、各事業とも前年比減収となりました。一方原価は、不動産事業が前年を上回った他は、増収になった保険事業も含め、前年比減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益が全体で1,212百万円(前年同四半期比137百万円減)、営業原価は1,058百万円(前年同四半期比82百万円減)、一般管理費は132百万円(前年同四半期比2百万円減)となり、営業利益は21百万円(前年同四半期比52百万円減)となりました。

マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益は34百万円とほぼ前年並みで、経常利益は51百万円(前年同四半期比52百万円減)となりました。さらに平成23年3月11日から平成23年8月31日迄の期間の風評被害等に対する東京電力からの補償金254百万円を特別利益に計上したため、税引後の四半期純利益は179百万円(前年同四半期比133百万円増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①保険事業

生命保険分野は苦戦しましたが、代理店事業譲り受けの効果と新規契約の増加により損害保険分野が増収となり、営業収益は214百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。営業原価はのれん償却の減少により前年を下回り、営業総利益は45百万円(前年同四半期比38.5%増)となりました。

②不動産事業

12月にテナントの新規入居もありましたが、一部空室状況の継続と平均賃料の低下により、営業収益は390百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。営業原価は修繕費、支払手数料等の増加により前年を上回り、営業総利益は149百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

③乳業事業

ギフトと牛乳等の売上低調により、営業収益は187百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。営業原価も減少しましたが、営業総損失は26百万円(前年同四半期比4百万円悪化)となりました。

④観光事業

10月以降も原子力発電所事故の影響で来場者数が回復せず、営業収益は218百万円(前年同四半期比22.7%減)となりました。来場者の減少に対応して営業時間の短縮、アルバイトの削減等の施策を講じ、営業原価は前年を下回りましたが、営業総利益は14百万円(前年同四半期比51.4%減)となりました。

⑤ゴルフ事業

期間限定特別料金を設定する等して来場客の誘致に努めましたが、首都圏からの来場客が回復せず、単価下落もあって、営業収益は201百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。営業原価は、固定費の割合が大きいため小幅な減少に止まり、営業総損失は29百万円(前年同四半期は0.4百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、東京電力からの補償金の入金による現金及び預金の増加を主因に、前事業年度末に比較して183百万円増加しました。

負債は、未払法人税等の増加を主因に、前事業年度末に比較して69百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に前事業年度末に比較して113百万円増加しました。自己資本比率は30.1%と前事業年度末に比較して0.3ポイント改善しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

前述のとおり、当第1四半期累計期間に東京電力からの風評被害等に対する補償金を特別利益に計上しました。その結果、平成24年9月期第2四半期(累計)及び通期の当期純利益が計画を上回る見込みとなりましたので、平成23年11月11日に「平成23年9月期決算短信(非連結)」で公表いたしました平成24年9月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成24年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,962	3,391,856
受取手形及び売掛金	337,926	300,218
商品及び製品	118,296	109,419
仕掛品	4,421	15,817
原材料及び貯蔵品	72,536	71,997
その他	130,584	118,977
貸倒引当金	△88	△85
流動資産合計	3,727,639	4,008,202
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,000,725	3,951,445
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,187,702	1,187,986
有形固定資産合計	17,079,489	17,030,493
無形固定資産		
投資その他の資産	110,951	102,661
保険積立金	2,214,195	2,180,052
その他	936,293	930,518
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,127,489	3,087,570
固定資産合計	20,317,929	20,220,725
資産合計	24,045,569	24,228,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,085	61,961
1年内償還予定の社債	1,750,000	1,750,000
未払法人税等	5,261	122,167
引当金	34,522	13,675
その他	614,473	598,617
流動負債合計	2,472,343	2,546,421
固定負債		
長期預り保証金	14,231,850	14,217,930
引当金	122,190	131,436
資産除去債務	41,946	42,141
その他	4,190	4,027
固定負債合計	14,400,177	14,395,537
負債合計	16,872,521	16,941,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,292,385	2,402,097
自己株式	△13,294	△13,328
株主資本合計	7,146,693	7,256,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,354	30,597
評価・換算差額等合計	26,354	30,597
純資産合計	7,173,047	7,286,969
負債純資産合計	24,045,569	24,228,928

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	1,349,773	1,212,051
営業原価	1,140,299	1,058,195
営業総利益	209,474	153,855
一般管理費	135,141	132,324
営業利益	74,332	21,531
営業外収益		
受取利息	269	217
受取配当金	1,659	1,937
会員権消却益	32,130	34,266
その他	9,088	5,367
営業外収益合計	43,148	41,789
営業外費用		
支払利息	6,275	6,030
支払保証料	2,830	2,677
乳牛除売却損	2,741	1,910
その他	1,366	1,143
営業外費用合計	13,213	11,761
経常利益	104,267	51,559
特別利益		
受取補償金	—	254,069
特別利益合計	—	254,069
特別損失		
固定資産除売却損	560	474
投資有価証券評価損	8,680	—
災害による損失	—	3,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,721	—
特別損失合計	23,962	4,249
税引前四半期純利益	80,304	301,379
法人税、住民税及び事業税	17,559	117,286
法人税等調整額	16,346	4,440
法人税等合計	33,906	121,727
四半期純利益	46,398	179,652

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。